

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



JAPAN
CENTER FOR
NPO EVALUATION

J
C
N
E

2024年度

NPO の信頼性についての 意識調査から探る

企業等支援者に信頼される要素

企業のCSR・サステナ等担当者500名へのアンケート調査

公益財団法人 日本非営利組織評価センター (JCNE)

1. 調査の背景と目的
2. 調査結果
 - a. 調査結果サマリー
 - b. 設問別調査結果
 - 継続調査
 - 企業人調査
3. 【論考】 調査結果から探る企業等支援者に信頼されるための要素
4. 企業人調査実施概要
5. 新制度のご案内



1. 調査の背景と目的

調査の背景と目的

■ 調査の背景

- NPO法人は、公益法人制度改革関連法の1つとして成立した一般社団法人・一般財団法人の影響もあり、ピーク時（2017年）に比べると減少傾向にあるが、**49,677団体**（2024年8月31日時点）が存在する。
- NPO法が施行されて26年が経ち、日本においてNPOの活動は顕著にみられ、その名称はマスメディアでは普通に用いられるワードとなり、市民においても認知されていることがうかがえる。NPOにおける世代交代、事業承継も課題となり、NPOネイティブ世代が活躍する団体も出てきている。
- 一方で、NPOについてはその信頼性に疑問があるといった声も聞かれる。災害時の救援活動や、地域の課題解決、国際協力支援など多岐にわたり市民が行う社会貢献活動の主体として社会において躍如するNPOではあるが、その信頼性についての評価はどの程度なのだろうか。
- 2023年度初年度の調査では、NPOを信頼する市民は5人に1人であることを確認した。また、「政府」「民間企業」「NPO」「マスメディア」の4つのセクターの信頼度は、「民間企業」「NPO」が「政府」「マスメディア」よりも高かった。この結果は、変化していくのか？継続調査を実施した。
- 付随する調査として、今年度は企業で働く人を対象とした意識調査も実施した。



調査の背景と目的

■ 調査の目的

- 公益財団法人日本非営利組織評価センター（JCNE）は、支援者が適切な「信用あるNPO」を判断する際の指標が必要であるとの考えから、**NPOへの認知・意識状況、信頼を感じる方法、信頼意識と寄付意向の関係性を明らかにする**ために、NPOの信頼性についてのWEB調査を2023年度に引き続き実施した。NPOに関わる実践者・研究者に「NPOの信頼性についてのデータ」として活用してもらえるよう、今後も定期的に本調査を実施することを予定している。
- 今年度あらたに実施した「企業人調査」は、企業がNPOと連携※をする際に、NPOの信頼性を判断するにあたって重視する要素や実際の確認手段について民間営利企業の会社員（＝企業人）を対象に実施したものである。企業の公式な回答ではないが、**継続調査での個人が重視する要素と比較し、企業に所属する実務者が重視する要素を明らかにする目的で実施をした。**

※NPOと企業の連携

企業が社会課題の解決や新しい価値の創造を目標として、CSR活動やサステナブル経営の一環としてパートナーシップ、協働事業、協賛、寄付などの形態でNPOと接点をもつこと



3. 調査結果・サマリー

調査方法：継続調査

- **実施時期**：2024年9月24日～9月27日
- **調査方法**：インターネット調査
- **調査地域**：全国

※国勢調査を基に母集団準拠してサンプル割付

- **対象者条件**：男女18～79歳

※性年代・・・男女2区分×年代6区分（～29歳／30-39歳／40-49歳／50-59歳／60-69歳／70-79歳）

- **サンプルサイズ**：3,000s
- **質問数**：30問

※信頼度を相対的に比較するために、エデルマン・トラストバロメーターを参照し、「政府」「民間企業」「NPO」「マスメディア」の4つのセクターについて質問した。

- **調査協力**：株式会社インテージリサーチ



調査結果のサマリー

「NPO」「民間企業」が全ての面で「政府」「マスメディア」より信頼度が高いという結果となり、NPOを信頼できると回答した人は**22%**、**2023年調査の5人に一人から大きな変化はなかった。**

2024年は、元旦に起きた能登半島地震に寄付した人が15.0%、2024年1月～9月までの9か月間に、**寄付をした人の多くの人**が能登半島地震へ寄付をしている。

2025年は阪神・淡路大震災の30年の節目となり、国内において寄付やボランティア活動の契機となった時期である。過去の大規模地震における寄付経験については、2011年の東日本大震災への寄付は、25.2%と突出している。2024年も能登半島地震への寄付が高く、**やはり災害時に災害救助支援への寄付が増えている。**

信頼できるNPOの要素は何かとの質問に対しては、5割以上の人々が、「**情報が公開されていること**」「**問合せ窓口があること**」「**反社会的勢力とのつながりがないこと**」「**活動に伴う人権侵害がないこと**」「**行政処分を受けていないこと**」「**適切な会計がなされていること**」といった、**アカウンタビリティ、コンプライアンス要素**を回答した。2023年調査から変化は見られなかった。

寄付を行う場合に第三者機関認証を重視するかでは、「**重視する**」が回答者全体の6割であった。一方で「**重視しない**」は1割未満となっている。また、**NPOを信頼していない人でみても「重視する」**の回答は**57.1%**であり、**寄付先選定においては第三者機関認証の有無が重視されている様子**がうかがえる。2023年調査から大きな変化は見られなかった。



調査方法：企業人調査

- **実施時期**：2024年9月27日～10月1日
- **調査方法**：インターネット調査
- **調査地域**：全国
- **対象者条件**：20歳以上の会社員の男女
※調査会社ネットモニターより経営・経営企画／法務／総務またはサステナビリティ・SDGs・CSR・ESG推進の該当者を抽出
- **サンプルサイズ**：659s ※うち、NPOと現在連携有504s
- **質問数**：6問
※勤務先企業のNPO連携内容、第三者認証についての意識、連携の際に重視する点、連携の際の確認方法について質問した
- **調査協力**：株式会社インテージリサーチ



調査結果のサマリー

NPOと企業の連携は、「**企業からNPOへの協賛の提供**」「**企業及び企業社員からNPOへの寄付の提供**」「**NPOとの共同事業・共同活動・共同開発**」が上位3位となっている。

NPOとの連携の際に企業が重視する点は、「**NPOが、重大な法令違反がなく、処分を受けていないか**」「**NPOが、反社会的勢力との関係を遮断し排除しているか**」「**個人情報の漏洩防止などリスク管理体制があるか**」が90%以上となっている。

継続調査Q19でも、反社会的勢力との関係排除や法令遵守については個人が考える信頼性の要素として上位にあがっているが、**NPOと連携がある企業人は当然のこととして重視している。**

NPOとの連携の際に企業は、反社会的勢力との関係排除や法令遵守についての確認方法として、「**NPOの基本情報（登記簿等含む）の確認**」をしているが、方法は様々。

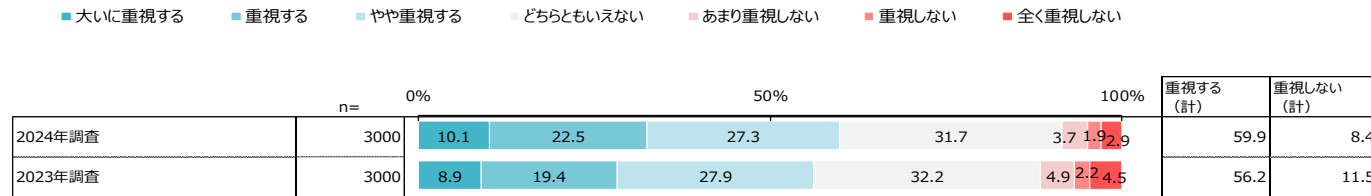
NPOの信頼性を**第三者機関が認証していた場合、82.5%がNPO連携が促進されると回答。**



(参考) クロス集計結果の見方

- 本調査では2023年調査データを載せ、2か年比較をしている。ただしQ5及びQ6は、期間が9カ月と短い。
- 本調査では**TOTAL**（単純集計の値）の他に2つの分析軸（**寄付経験別**、**NPOへの信頼別**）を載せている。
- 各分析軸はQ5（寄付・ボランティア経験）、Q17（組織の信頼度）の回答から集計しており、各分析軸における傾向差を確認している。

※一部の設問では、聴取時に各項目ごとに選択肢「あり」「なし」や7段階等のループ形式で聴取しているものがあるが、報告書では解釈のしやすさや視認性を考慮し、複数回答形式に集約して集計・掲載している。

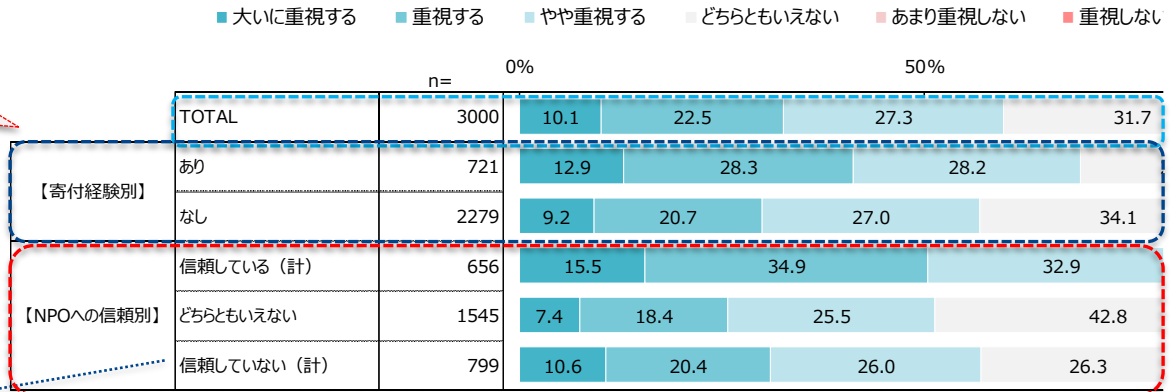


2023年調査と比べ
■ +5ポイント以上 ■ -5ポイント以下

- TOTAL（単純集計の値）
 - Q5「寄付経験別」
 - Q17「NPOへの信頼別」
- の3軸を分析軸として載せている。

Q16は7段階で聴取しており「～(計)」は、上位または下位3段階を集計している。

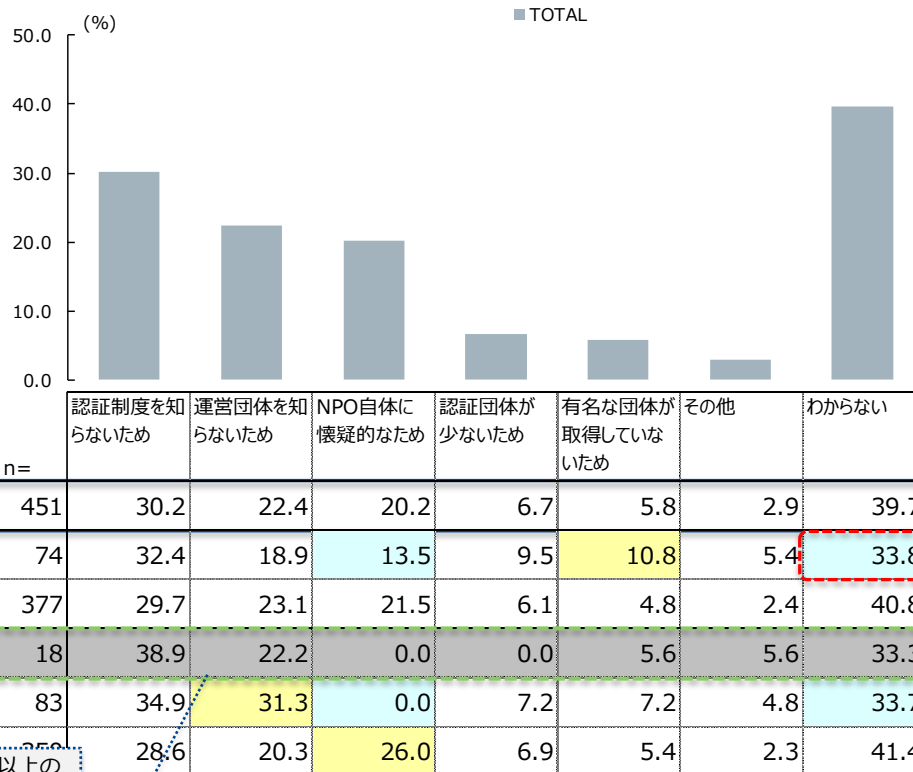
例) 「当てはまる(計)」 = 「当てはまる」「少し当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」いずれかに回答した人。



非表示：1%未満
 TOTALと比べ
■ +5ポイント以上 ■ -5ポイント以下

(参考) クロス集計結果の見方

- 各クロス集計では、TOTAL（単純集計の値）に対して**±5ポイント以上**の差があれば色付けを行っている。
- 通常はn（回答数）が30以上あるセルで、TOTALと比べて±5ポイント以上の差があれば「傾向に違いがある」可能性が高いと考えられる。



TOTALと比べて、±5ポイント以上の差があれば、目安として傾向差が考えられる。

並び替え：
TOTALで降順
※n=30未満は参考値

TOTALと比べ
+5ポイント以上
-5ポイント以下

TOTAL=単純集計の値。各セルの値が高いのか、低いのかを比べる基準。

(例)
TOTALと比べて、寄付経験ありの人は、「わからない」の回答割合が5ポイント以上低い。

仮にn=30未満の場合は、TOTALと比べて±5ポイント以上の差があっても参考値扱いとする。（グレーで塗りつぶし）



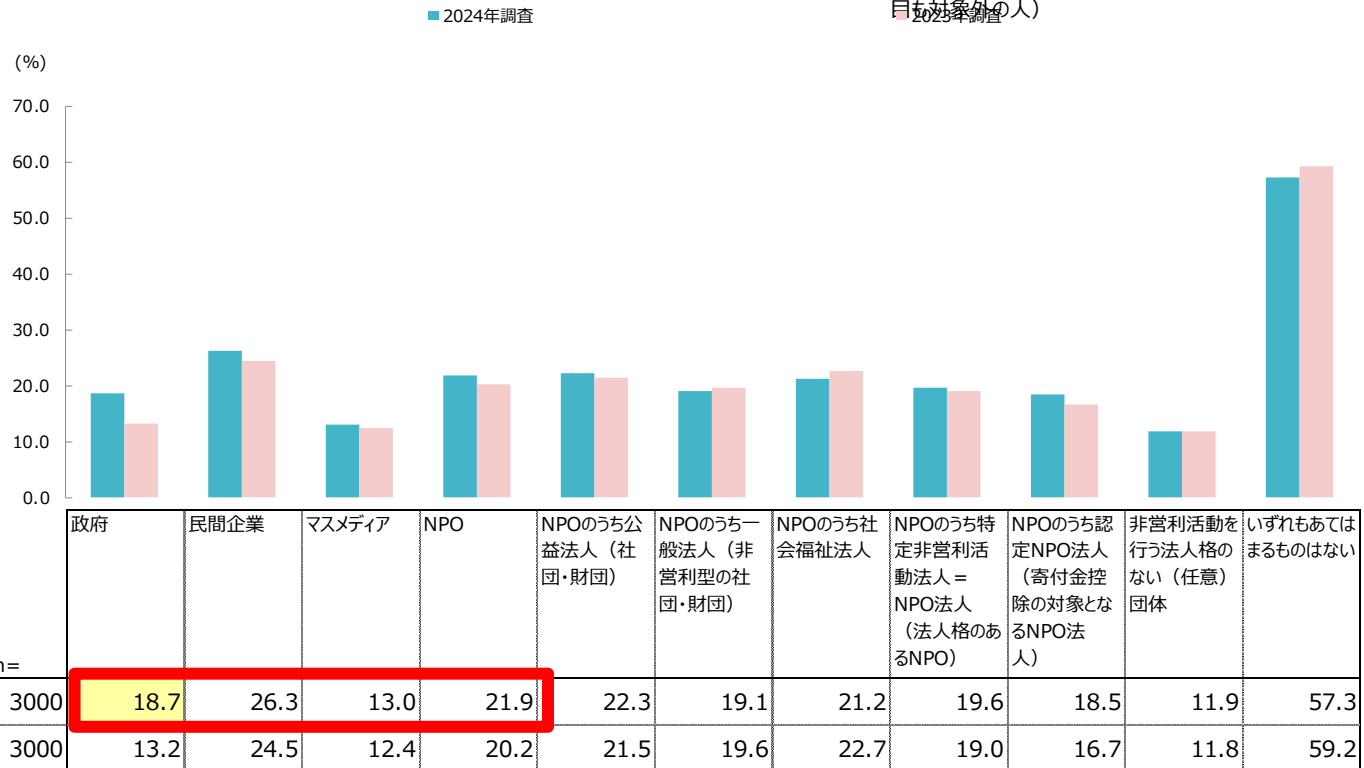
- b. 設問別調查結果
- 繼續調查

組織の信頼度（総合）

- TOTALでは、「民間企業」26.3%、「NPOのうち公益法人」22.3%、「NPO」21.9%、「NPOのうち社会福祉法人」21.2%、で2割を超えている。「認定NPO」は18.5%と「NPO」よりも信頼度が低く、おそらく認知度が低いためであることが伺える。
- 2023年調査比で、4つのセクター「政府」「民間企業」「マスメディア」「NPO」はいずれも信頼度は上昇しているが、「民間企業」「NPO」が「政府」「マスメディア」よりも高く、順位に変化はなかった。

Q17 あなたは、次の組織を信頼できると思いますか。（複数回答）

※ループ形式で7段階で聴取しているが、各項目では選択肢「そう思う」「ややそう思う」「どちらかといえばそう思う」いずれかを選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）



2023年調査と比べ
 ■ +5ポイント以上
 ■ -5ポイント以下

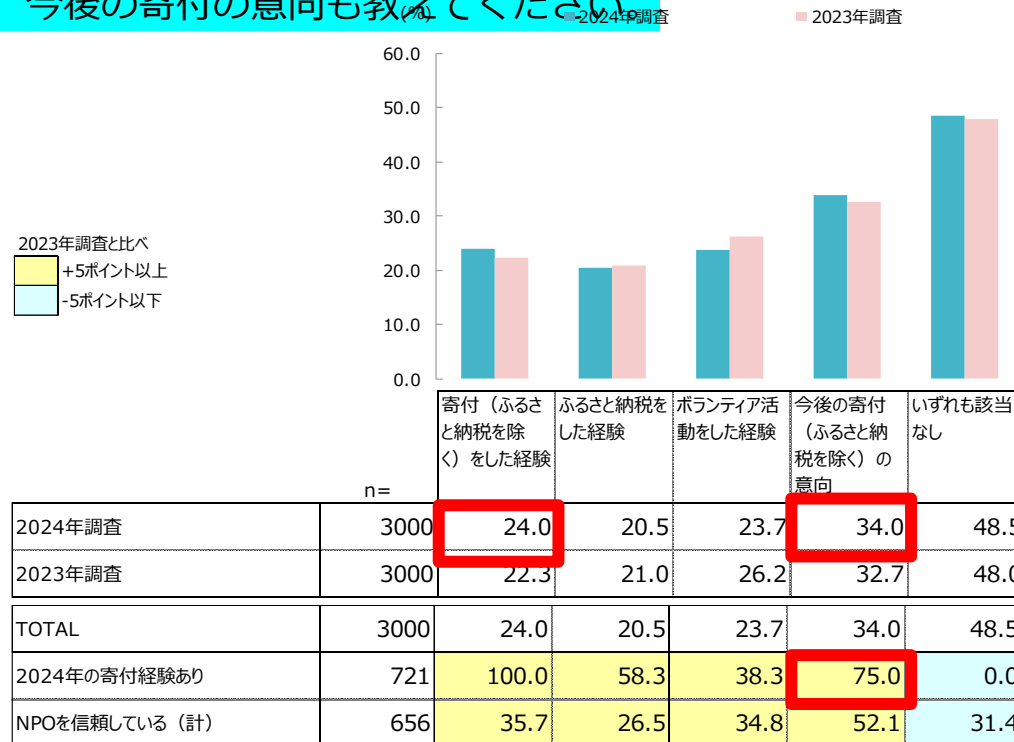
n=	
2024年調査	3000
2023年調査	3000



寄付・ボランティア経験

- 2024年調査では、「今後の寄付の意向」がある人は34.0%。「寄付をした経験」がある人は24.0%、「ボランティア活動をした経験」がある人は23.7%となっている。2023年と比べて、5ポイント以上の変化は見られない。2023年調査では2023年（令和5年）1月～12月の1年間について聞いており、今年度は調査時期をずらしたため、単純比較はできないが、期間が9カ月と短いにも関わらず寄付した割合が高い。
- 2024年に「寄付をした経験」がある人は、「今後の寄付の意向」がある人は75.0%となっている。

Q5 あなたは、2024年（令和6年）1月～9月までの9か月間に、寄付やボランティア活動をしたことがありますか。また、今後の寄付の意向も教えてください。



※ループ形式で2段階で聴取し、各項目では選択肢「あり」「なし」のうち「あり」を選択した人で集計している。（右端項目は、いずれの項目も対象外の人）

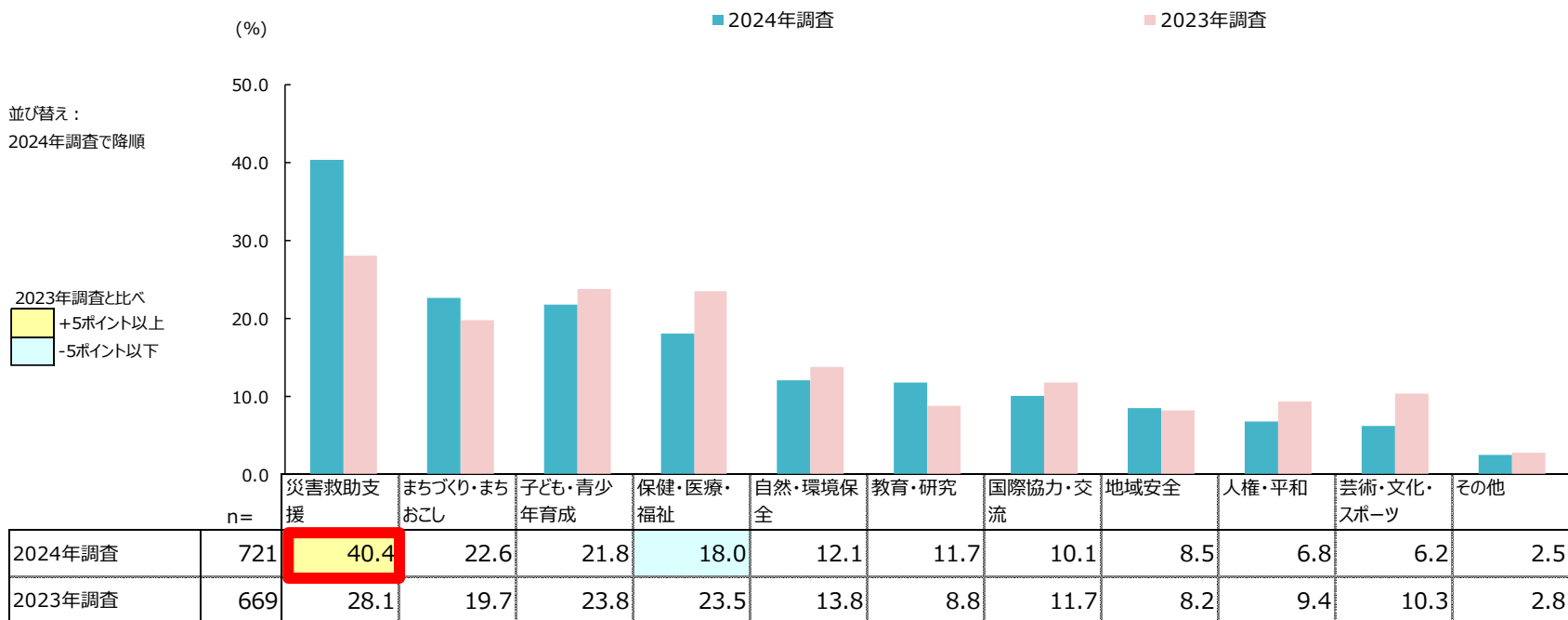
TOTALと比べ
■ +5ポイント以上
■ -5ポイント以下

寄付の経験分野【2024年1月～9月までに寄付をしたことがある人】

- 2024年調査では、「災害救助支援」が最も高く、40.4%。「まちづくり・まちおこし」22.6%、「子ども・青少年育成」21.8%が続く。
- 2023年調査と比べて、「災害救助支援」が10ポイント以上高く、「保健・医療・福祉」が5ポイント以上低い。

Q6 2024年（令和6年）にあなたは、どのような分野に寄付をしたことがありますか。（複数回答）

2024年（令和6年）1月～9月までに寄付（ふるさと納税を除く）をしたことがある人におたずねします

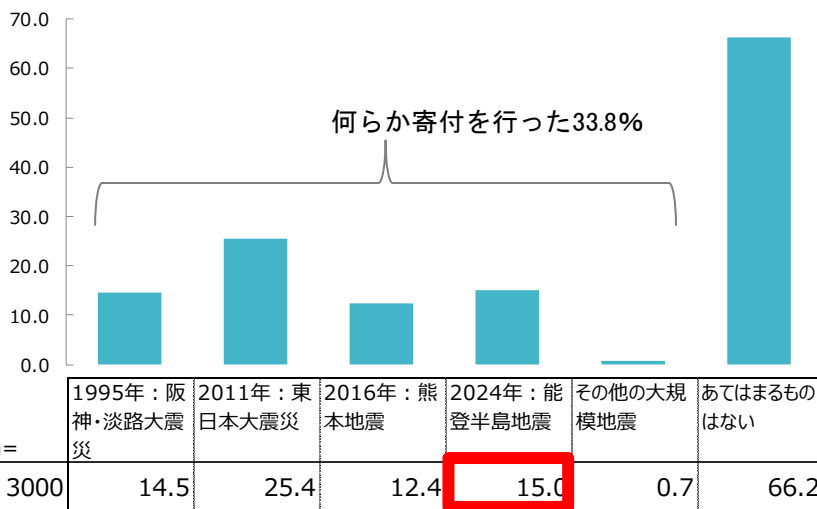


阪神・淡路大震災以降の大規模地震における寄付の経験（新設）

- 2024年元旦に起きた能登半島地震に寄付した人が15.0%と高い。Q5で、2024年（令和6年）1月～9月までの9か月間に、寄付をした人が24%であるため多くの方が能登半島地震へ寄付をしている。
- 過去の大規模地震における寄附経験は、「2011年：東日本大震災」が最も高く、25.4%。「2024年：能登半島地震」が15.0%、「1995年：阪神・淡路大震災」が14.5%と続き、何らかの寄付を行った人が33.8%を占める。

Q9 あなたは、阪神・淡路大震災以降の大規模地震において寄付やボランティア活動をしたことがありますか。震災発生後これまでで、あてはまるものをすべてお答えください。（複数回答）

これまでの経験についておたずねします。来年、2025年は阪神・淡路大震災の30年の節目となり、国内において寄付やボランティア活動の契機となった時期です。：寄付（ふるさと納税を除く）※0-6歳時点の行動修正あり



	n=	1995年：阪神・淡路大震災	2011年：東日本大震災	2016年：熊本地震	2024年：能登半島地震	その他の大規模地震	あてはまるものはない
2024年調査	3000	14.5	25.4	12.4	15.0	0.7	66.2
2024年の寄付経験あり	721	23.9	41.3	24.4	36.1	1.2	41.5
NPOを信頼している（計）	656	19.7	36.4	19.2	25.2	0.5	52.4

TOTALと比べ
 +5ポイント以上
 -5ポイント以下

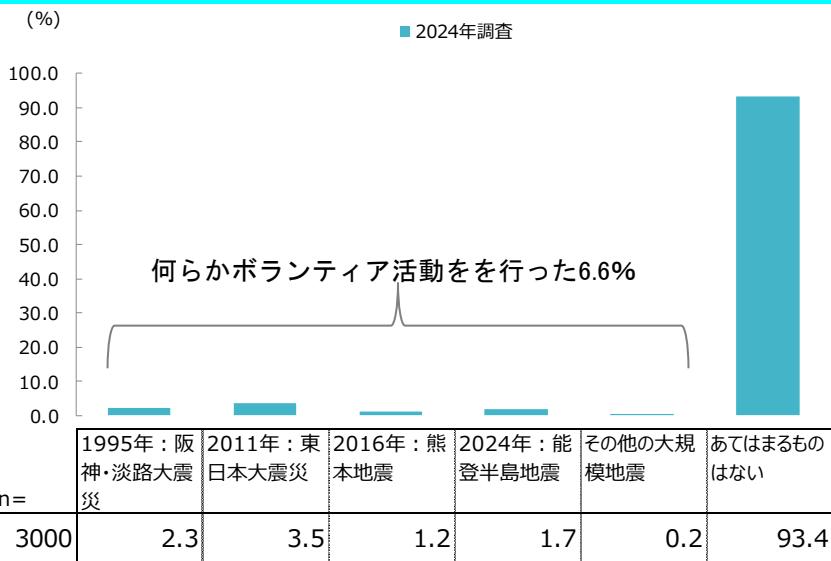
※TOTAL：2024年調査

阪神・淡路大震災以降の大規模地震におけるボランティア活動の経験（新設）

- 過去の大規模地震におけるボランティア活動経験は、「2011年：東日本大震災」が最も高く、3.5%。「1995年：阪神・淡路大震災」が2.3%、「2024年：能登半島地震」が1.7%と続く。何らかのボランティア活動を行った人は6.6%である。
- 「2024年：能登半島地震」のボランティア活動について、2024年の寄付経験者では、4.7%、NPOを信頼している人では、3.7%となっている。

Q9 あなたは、阪神・淡路大震災以降の大規模地震において寄付やボランティア活動をしたことがありますか。震災発生後これまでで、あてはまるものをすべてお答えください。（複数回答）

これまでの経験についておたずねします。来年、2025年は阪神・淡路大震災の30年の節目となり、国内において寄付やボランティア活動の契機となった時期です。:ボランティア活動※0-6歳時点の行動修正あり



	n=	1995年：阪神・淡路大震災	2011年：東日本大震災	2016年：熊本地震	2024年：能登半島地震	その他の大規模地震	あてはまるものはない
2024年調査	3000	2.3	3.5	1.2	1.7	0.2	93.4
2024年の寄付経験あり	721	4.4	7.1	3.5	4.7	0.3	85.6
NPOを信頼している（計）	656	3.8	6.1	2.7	3.7	0.2	87.5

TOTALと比べ
■ +5ポイント以上
■ -5ポイント以下

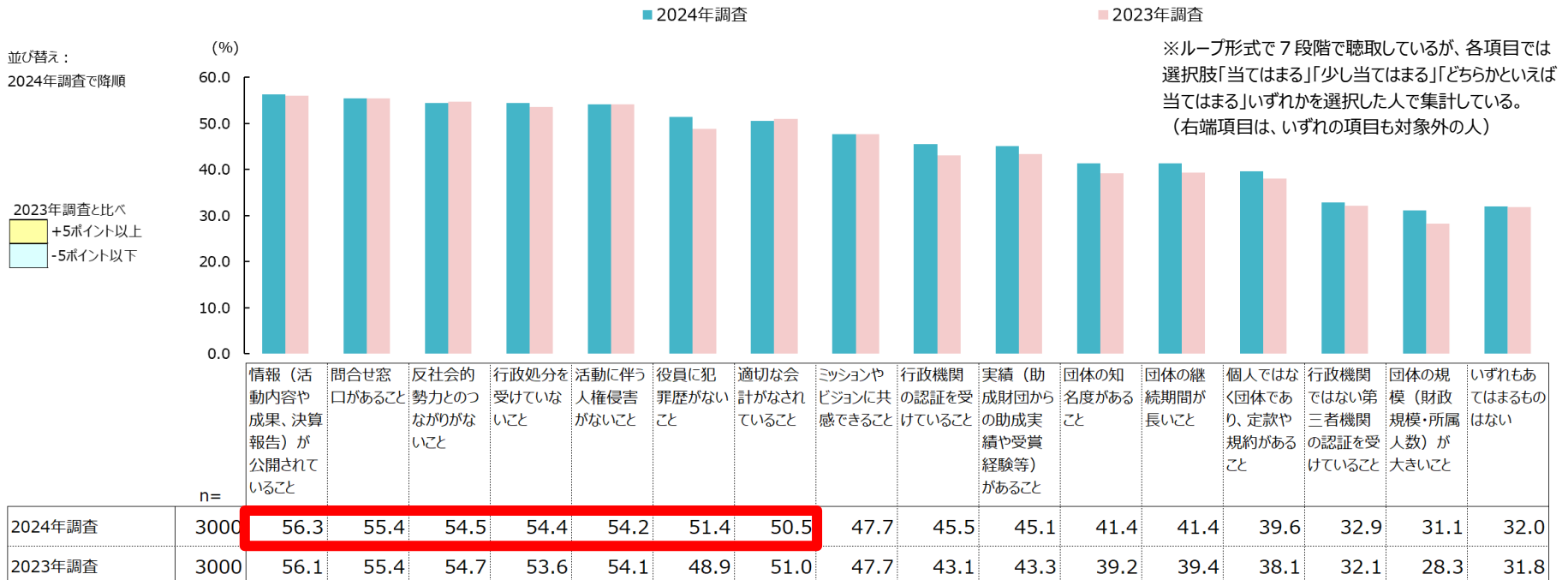
※TOTAL：2024年調査



「信頼できるNPO」の要素

- TOTALでは、「情報が公開されていること」56.3%、「問合せ窓口があること」55.4%、「反社会的勢力とのつながりがないこと」54.5%、「行政処分を受けていないこと」54.4%、「活動に伴う人権侵害がないこと」54.2%、「役員に犯罪歴がないこと」51.4%、「適切な会計がなされていること」50.5%で、5割を超えている。
- 2023年調査から大きな変化はなく、個人が思う「信頼できるNPO」の重要な要素であることが伺える。

Q19 あなたは「信頼できるNPO」に必要な要素として、以下の項目は当てはまると思えますか。（複数回答）



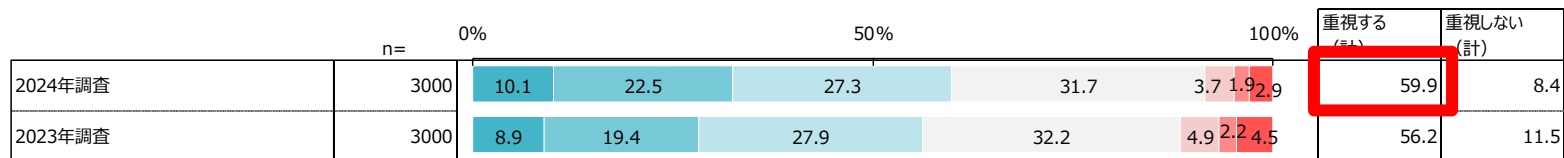
設問別調査結果 ～第三者機関認証の参考度

第三者機関認証の参考度

- 2024年調査では、「重視する（計）」が59.9%。「重視しない（計）」が8.4%、「どちらともいえない」が31.7%である。
- 2023年調査と比べて、5ポイント以上の変化は見られない。
- 寄付経験者では、「重視する（計）」が69.3%、信頼している（計）では「重視する（計）」が83.4%と高い。

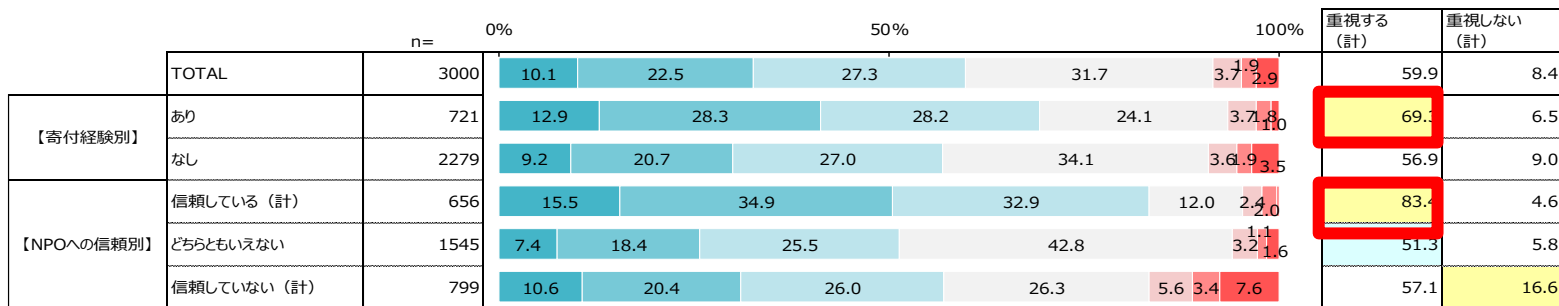
Q10 あなたがもし寄付を行う場合、寄付先を選ぶ際に、「団体の信頼性を保証する」第三者機関の認証制度や、認証マークがあれば重視しますか。

■ 大いに重視する ■ 重視する ■ やや重視する ■ どちらともいえない ■ あまり重視しない ■ 重視しない ■ 全く重視しない



2023年調査と比べ
■ +5ポイント以上 ■ -5ポイント以下

■ 大いに重視する ■ 重視する ■ やや重視する ■ どちらともいえない ■ あまり重視しない ■ 重視しない ■ 全く重視しない



非表示：1%未満

TOTALと比べ
■ +5ポイント以上 ■ -5ポイント以下



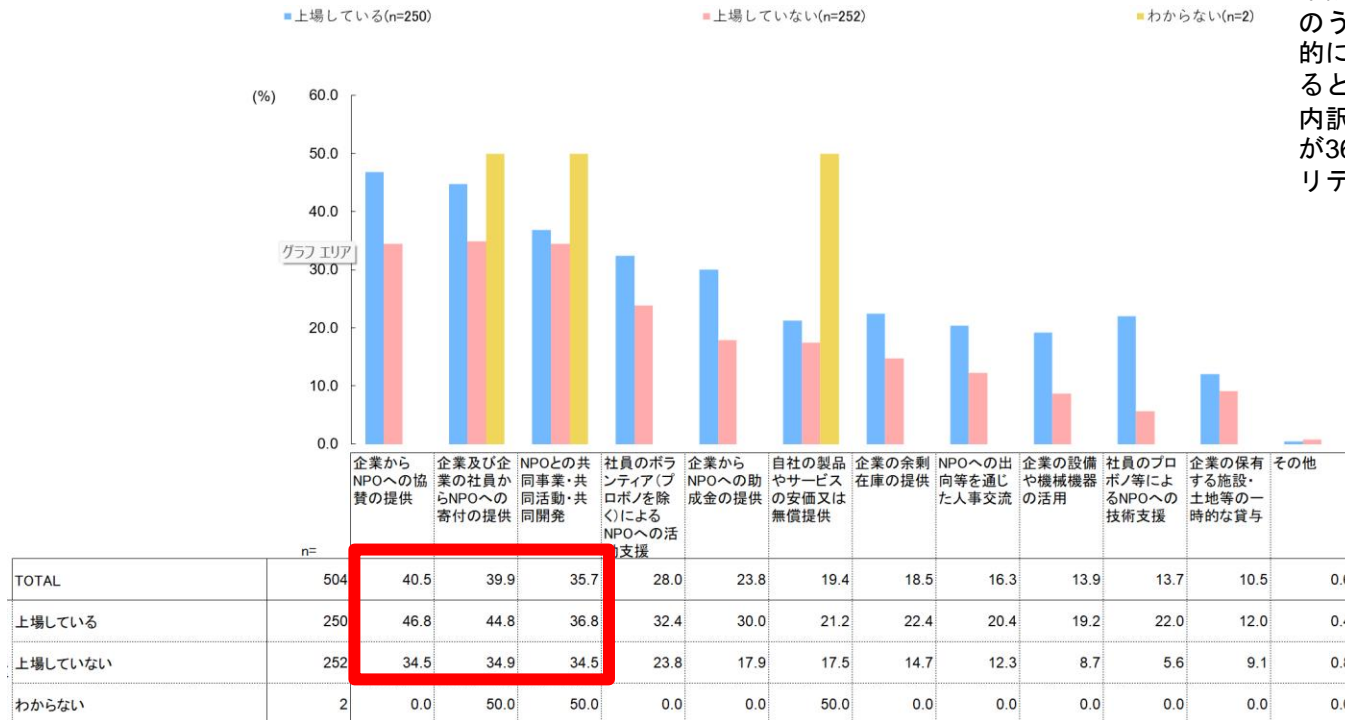
- b. 設問別調查結果
 - 企業人調査

NPOとの連携内容

- NPOとの連携内容は、TOTALでは「企業からNPOへの協賛の提供」40.5%、「企業及び企業社員からNPOへの寄付の提供」39.9%、「NPOとの共同事業・共同活動・共同開発」35.7%が上位3位となっている。
- 株式公開状況で区分すると、上場企業は、「企業からNPOへの協賛の提供」46.8%が最も高く、非上場企業でも、「企業及び企業社員からNPOへの寄付の提供」34.9%、「企業からNPOへの協賛の提供」「NPOとの共同事業・共同活動・共同開発」ともに34.5%となっており、プロボノ等による技術支援や企業の保有する施設の貸与などの連携より、資金提供等の連携が上位を占める。

Q3 あなたの勤務先企業は、NPOとどのような連携をしていますか。

本調査に回答した659人のうち、勤務先が具体的にNPOと連携していると回答した504人
 内訳：取引先管理業務が360人、サスティナビリティ推進が144人



NPOとの連携の際にガバナンス等組織運営について重視する点

- NPOとの連携の際に重視する点は、「NPOが、重大な法令違反がなく、処分を受けていないか」 91.9%、「NPOが、反社会的勢力との関係を遮断し排除しているか」 90.3%、「個人情報の漏洩防止などリスク管理体制があるか」 90.3% となっている。
- 継続調査Q19でも、反社会的勢力との関係排除や法令遵守については個人が考える信頼性の要素として上位にあがっているが、NPOと連携がある企業人は当然のこととして重視していることが伺える。
- 「政治や宗教とのかかわりがないか」 82.9%となっており、「大いに重視する」割合が高いことから、企業が重視する点の一つとしてあげられる。

Q5 あなたは勤務先で、前問での回答のような連携の際に、そのNPOについて以下のことはどの程度気になりますか。

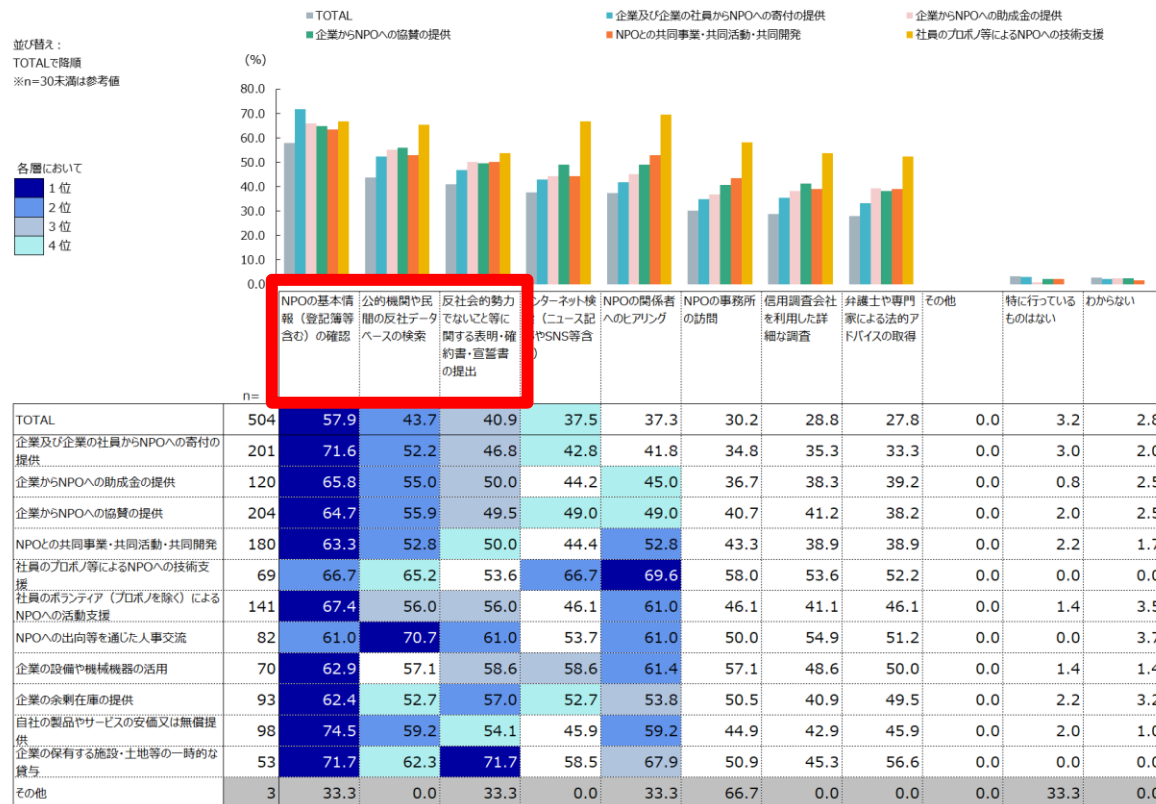
	n=	重視する(計)				重視する(計)	重視しない(計)
		大いに重視する	重視する	やや重視する	重視しない	(%)	(%)
行政機関の外部認証を受けている法人であるか	504	14.9	36.5	29.8	13.3	50.2	5.6
NPOが、反社会的勢力との関係を遮断し排除しているか	504	44.0	29.2	17.1	7.7	90.3	2.0
NPOが、重大な法令違反がなく、処分を受けていないか	504	38.1	34.5	19.2	7.9	91.9	0.2
税金を滞納していないか	504	34.1	35.5	19.8	8.7	89.5	1.8
役員があり、理事会、総会を開催し、監査をしているか	504	24.8	38.5	24.0	11.5	87.3	1.2
個人情報の漏洩防止などリスク管理体制があるか	504	34.7	35.9	19.6	8.9	90.3	0.8
寄付者や支援者へ寄付金金額等と事業の成果を報告しているか	504	28.0	37.7	22.8	9.7	88.5	1.8
NPOの財務諸表含め事業内容を団体サイトで公開しているか	504	27.0	35.7	23.6	11.9	86.3	1.8
行政機関ではない第三者機関の認証を受けている団体であるか	504	20.8	32.5	26.2	16.5	83.3	4.0
政治や宗教とのかかわりがないか	504	35.5	29.2	18.3	13.1	82.9	4.0

本調査に回答した659人のうち、勤務先が具体的にNPOと連携していると回答した504人
 内訳：取引先管理業務が360人、サステナビリティ推進が144人

確認方法 NPOが、反社会的勢力との関係を遮断し排除しているか

- 確認方法として、TOTALでは「NPOの基本情報（登記簿等含む）の確認」57.9%、「公的機関や民間の反社データベースの検索」43.7%、「反社会的勢力でないこと等に関する表明・確約書・宣誓書の提出」40.9%となっているが、連携内容による差はあまりみられない。いずれも複数の方法で確認している企業も一定数ある。

Q6 あなたは勤務先では、前問での回答のようなNPOとの連携を行う際に、以下のことをどのように確認していますか。（複数回答）

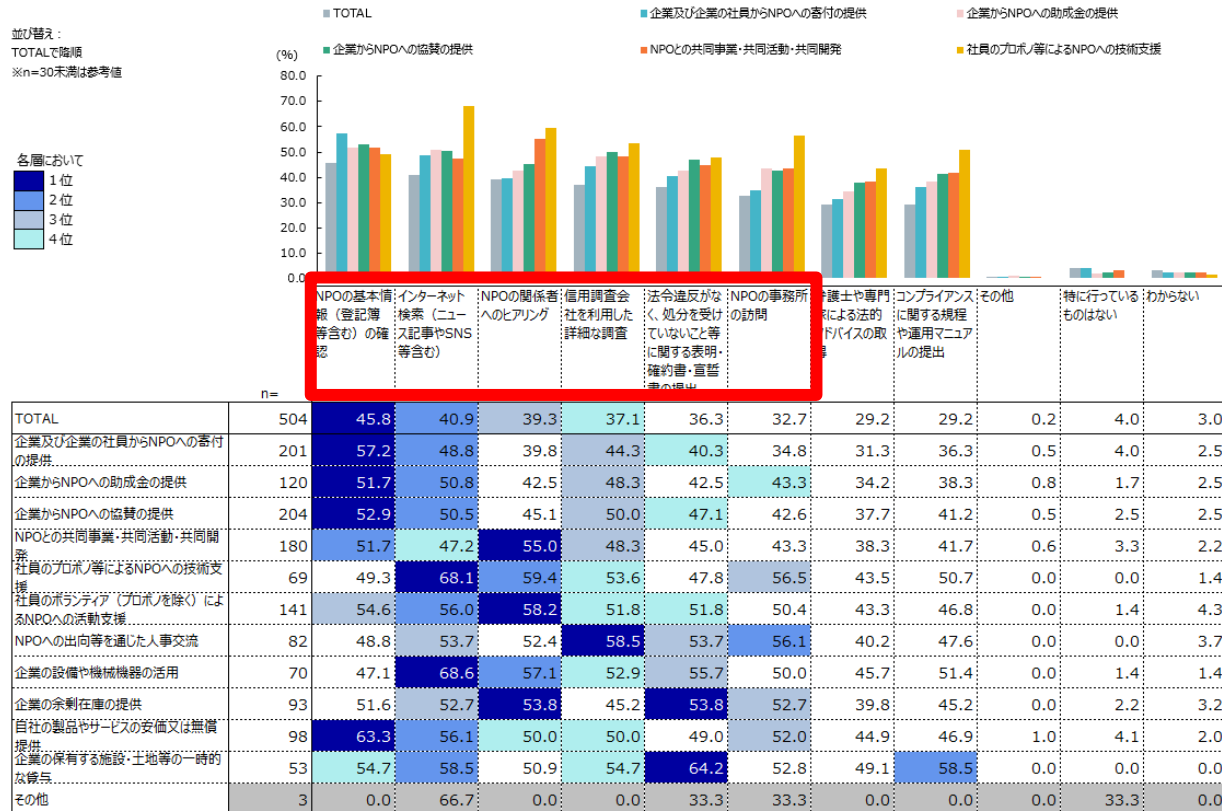


本調査に回答した659人のうち、勤務先が具体的にNPOと連携していると回答した504人
 内訳：取引先管理業務が360人、サスティナビリティ推進が144人

確認方法 NPOが、重大な法令違反がなく、処分を受けていないか

- 確認方法として、TOTALでは「NPOの基本情報（登記簿等含む）の確認」45.8%、「インターネット検索（ニュース記事やSNS等含む）」40.9%、「NPOの関係者へのヒアリング」39.3%となっているが、反社会的勢力の排除の確認方法よりバラつきが見られ、確認方法が確立されていないことや連携内容によって差があることが伺える。いずれも複数の方法で確認している企業も一定数ある。

Q6 あなたは勤務先では、前問での回答のようなNPOとの連携を行う際に、以下のことをどのように確認していますか。（複数回答）



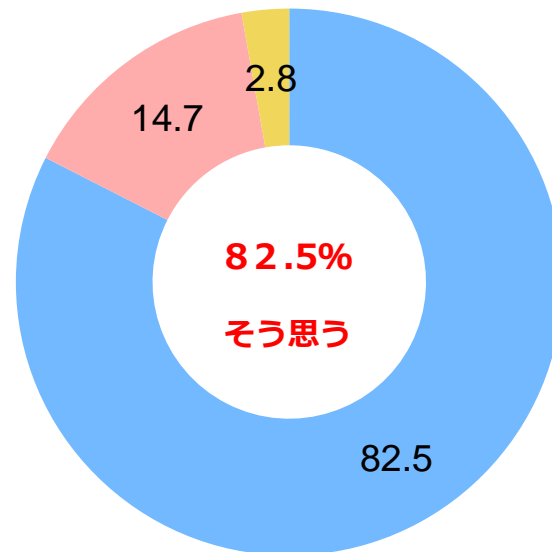
本調査に回答した659人のうち、勤務先が具体的にNPOと連携していると回答した504人
 内訳：取引先管理業務が360人、サステナビリティ推進が144人

信頼性の第三者認証

- 企業はNPO連携において、民間企業との取引と同様に反社やコンプラなどリーガルチェックを行っている。（Q5及びQ6）
- NPOの信頼性を第三者機関が認証していた場合、82.5%がNPO連携が促進されると回答。非常にそう思う15.3%、そう思う36.7%、ややそう思う30.6%となっている。

Q4 NPOとの連携の際にNPOをリーガルチェックすることになった場合、そのNPOの信頼性を第三者機関が認証していた場合、NPOとの連携は促進されると思う

■ そう思う(計) ■ どちらともいえない ■ そう思わない(計)



本調査に回答した659人のうち、勤務先が具体的にNPOと連携していると回答した504人
内訳：取引先管理業務が360人、サステイナビリティ推進が144人



【論考】

調査結果から探る企業等支援者に信頼されるための要素

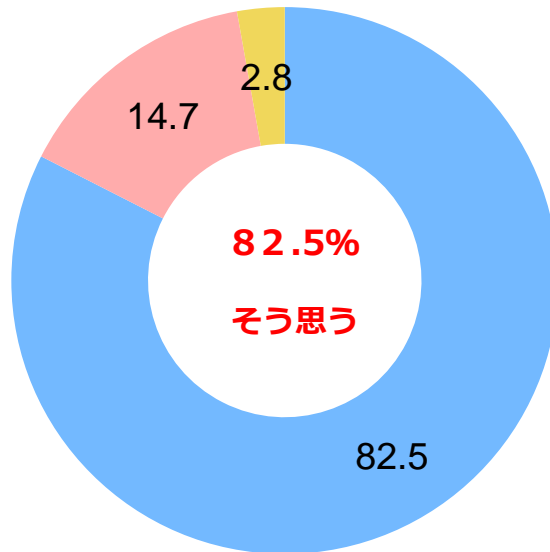
調査結果から探る企業等支援者に信頼される要素

- 企業はNPO連携において、民間企業との取引と同様に反社排除やコンプライアンスなどリーガルチェックを行っている。（Q5及びQ6）
- NPOの信頼性を第三者機関が認証していた場合、82.5%がNPO連携が促進されると回答。（Q4）

継続調査においても6割の個人が寄付先を選ぶ際に、「団体の信頼性を保証する」第三者機関の認証制度や認証マークがあれば重視すると回答。（継続調査Q10）

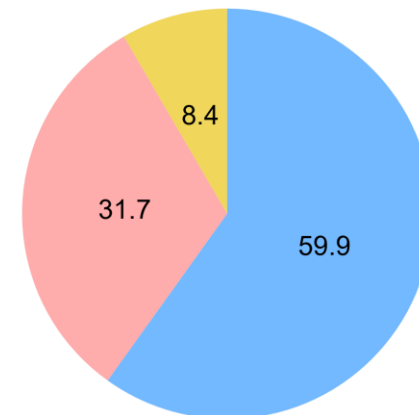
■ そう思う(計) ■ どちらともいえない ■ そう思わない(計)

本調査に回答した659人のうち、勤務先が具体的にNPOと連携していると回答した504人
内訳：取引先管理業務が360人、サステイナビリティ推進が144人



あなたがもし寄付を行う場合、寄付先を選ぶ際に、「団体の信頼性を保証する」第三者機関の認証制度や、認証マークがあれば重視しますか。（継続調査）

■ 重視する(計) ■ どちらともいえない ■ 重視しない(計)



調査結果からの示唆①

- 企業はNPO連携において、民間企業との取引きと同様に反社排除やコンプライアンスなどリーガルチェックを行っている。
- 加えて、個人情報漏洩対策などリスク管理体制、税金の滞納がないなどの経理、支援者への成果報告も重視している。

➡企業とNPO連携において、信頼されるためには法令遵守に加えて、リスク管理、経理、成果報告等をしっかりできる組織体制を整え、信頼性を向上させることが求められる。

調査結果からの示唆②

- 企業も反社排除やコンプライアンスについての独自調査に苦勞しており、確認方法が確立されていない。
- NPO側もまた、反社排除や法令遵守を端的に証明するのは難しい。

➡この支援者側とNPO側のニーズを満たし、信頼性を向上させる手段が求められており、第三者認証への期待が伺える結果となっている。



4. 企業人調査実施概要

調査実施概要【企業人意識調査】

調査目的	NPOとの連携に際し、企業人が連携相手となるNPOについて、「信用あるNPO」かどうかの判断に当たり、どのような確認を行っているかの実態を明らかにする。
調査方法	インターネット調査
調査地域	全国
対象者条件	20歳以上の会社員の男女 ※会社員には、役員・経営者を含み、派遣・契約社員は除く。団体職員は含まない
抽出方法	インテージ・ネットモニターより適格者を抽出
抽出フレーム	●スクリーニング調査 ビジネスパーソンパネルより【職種】経営・経営企画/法務/総務、または【職場での役割】サステナビリティ推進 該当者を抽出 ●本調査 スクリーニング結果を踏まえ、抽出 取引先管理業務担当を 役職・上場状況別に6区分割付と、 サステナビリティ推進担当（SDG's・CSR担当）役職・上場状況不問 で割付
目標回収数	●スクリーニング：20,000s以内 ●本調査：500s
回収数	●スクリーニング：19,215s ※うち、NPOと連携（過去含む） 2,332s ●本調査：659s ※うち、NPOと現在連携有 504s
調査ボリューム	スクリーニング調査：5問まで 本調査：最大5問まで ※いずれも弊社質問カウントによる
提示物	なし
謝礼の種類	ポイント制謝礼



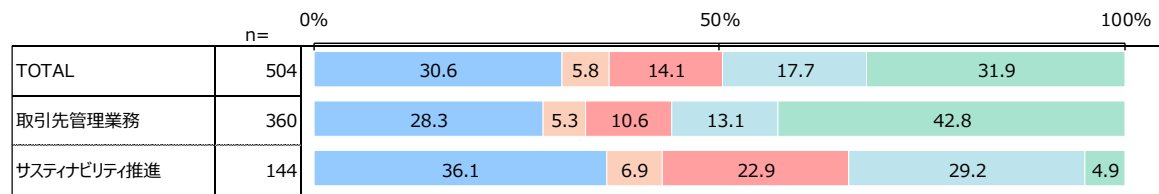
回収状況

本調査に回答した659人のうち、勤務先が具体的にNPOと連携していると回答した504人について、まとめる。

504人の内訳は、取引先管理業務が360人、サステナビリティ推進が144人である。

	n=	NPOと連携している	過去NPOと連携・今後も連携予定	NPOとの連携はしていない／連携予定はない	わからない
TOTAL	659	504	8	87	60
取引先管理業務担当（一般職上場）	62	51	0	5	6
取引先管理業務担当（一般職非上場）	68	51	0	6	11
取引先管理業務担当（管理職上場）	64	52	0	9	3
取引先管理業務担当（管理職非上場）	77	52	0	15	10
取引先管理業務担当（役員・経営者上場）	58	52	0	3	3
取引先管理業務担当（役員・経営者非上場）	141	102	0	28	11
サステナビリティ担当	177	144	0	18	15
※サステナビリティ担当（過去に連携）	12	0	8	3	1

■ 会社員 - 一般社員（職員）
 ■ 会社員 - 係長クラス
 ■ 会社員 - 課長クラス
 ■ 会社員 - 部長クラス
 ■ 会社員 - 役員・経営者



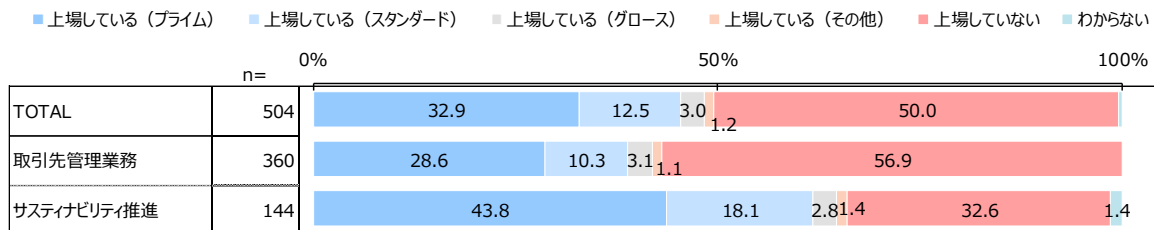
非表示：1%未満

回答者属性（NPOと現在連携のみ）

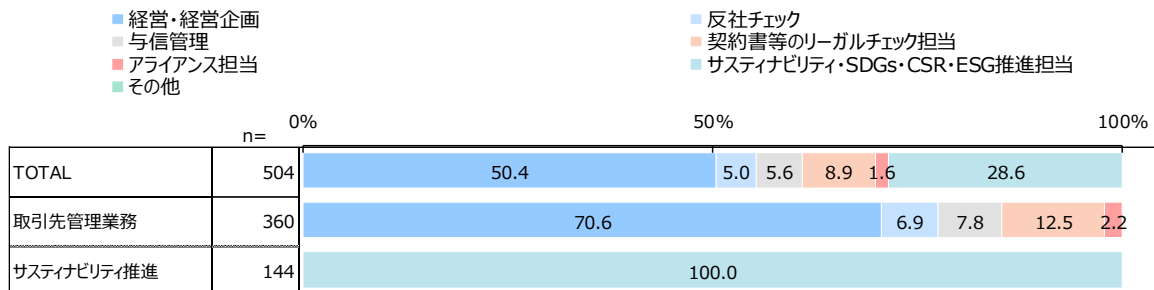
全体として、勤務先は、非上場が50.0%、上場（プライム）が32.9%、上場（スタンダード）が12.5%となっている。

全体として、勤務先での主な役割は、「経営・経営企画」が50.4%、「サステナビリティ・SDGs・CSR・ESG推進担当」が28.6%となっている。

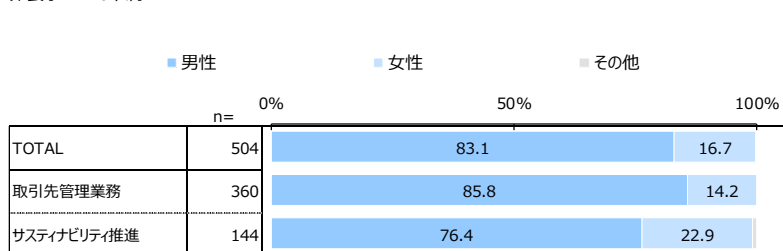
全体として男性が83.1%、女性が16.7%。年代は50代が34.3%と最も高く、次いで40代で24.6%、60代で20.4%となっている。



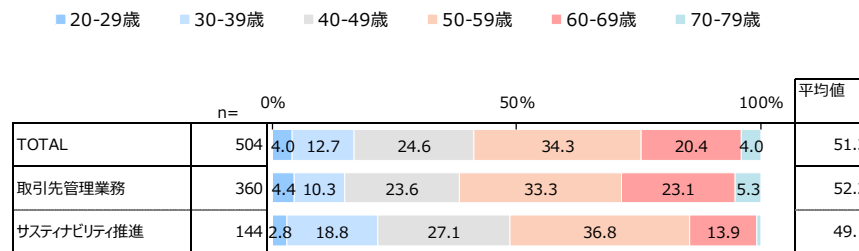
非表示：1%未満



非表示：1%未満



非表示：1%未満



非表示：1%未満



5. 新制度のご案内

(公財) 日本非営利組織評価センター (JCNE)

2016年4月1日設立

役員等：評議員8名 理事8名 監事2名

スタッフ：常勤4名 非常勤2名

非営利組織の
第三者組織評価機関
として設立

2022年11月1日公益法人化

11月4日法人名称の変更 (旧：非営利組織評価センター)

目的

社会に対して、客観的かつ信頼性のある組織評価情報を提供し、非営利組織の信頼性向上を目指し、さまざまな支援がNPO等に届く仕組みをつくる

組織の特徴

- ・全国レベル、分野共通の非営利組織の評価機関の設立は初の試み
- ・グッドガバナンス認証制度、ベーシックガバナンスチェック制度の2種類の制度を運用

<https://jcne.or.jp/>

■ 新制度の価値提供

- (1) 支援者に対し、信頼し安心して寄付できる団体信用情報
- (2) NPOに対し、信頼性向上のためのキャパシティビルディング
- (3) 社会に対し、支援性資金の循環

本調査にて、NPOの信頼性を第三者機関が認証していた場合、NPOとの連携は促進されると思うと回答した企業人は80%以上！

➡寄付や助成金を通じてNPOを支援する個人や企業、団体、助成財団、行政に対して、信頼できるNPOかどうかを確認・審査した情報を提供する認証マーク制度がスタート！





**本調査へのご質問、
ご意見ご感想などは、
JCNE事務局までメールでご連絡ください。**

<http://jcne.or.jp>

公益財団法人 日本非営利組織評価センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目1 1-2 日本財団第二ビル3階

Mail office@jcne.or.jp